

フランス語圏 (La Francophonie) における障害者福祉施策に関する現状調査と生活環境デザイン教育の可能性に関する研究 (平成28年度：セネガル編)

The Study on the Potential of Life Environment Design Education and the Investigation of the Welfare Services for Persons with Disabilities in French-Speaking Countries

人間環境デザイン学科 嶺 也守寛

MINE Yasuhiro

人間環境デザイン学科 水 村 容 子

MIZUMURA Hiroko

生活支援学科 是 枝 喜代治

KOREEDA Kiyoji

要旨

本研究では、フランス語という共通の言語と文化を根底にして、フランス語圏の中心的な役割を示すフランスと西アフリカの中心的な役割を示すセネガルの2ヶ国に焦点を当て、両国の福祉施策の調査を行った。平成27年度においては、フランスで15ヶ所の障害者及び高齢者施設を視察して、その調査結果をライフデザイン学研究第12号で報告している。フランス語圏の中心的な役割を示しているフランスは、言語のみならず文化的な面でも世界に影響を与え続けている国である。障害者福祉の面では、1760年にCharles Michel de l'Epéeが世界初の聾学校を設立し、続いて1784年にはValentin Haüyが世界初の盲学校が設立されている。これらは、現在でも国立パリ聾学校 (INJS)、国立パリ盲学校 (INJA) として運営している。この様に、フランスでは古くから障害者に対する教育や社会参加の支援が行われてきた。また経済力においても、GDP世界ランキングで第6位 (2兆4215億ドル) であり、こうした経済力を基盤に国の福祉制度が履行されていることが理解できた。平成28年度においては、フランス語圏の中でも西アフリカ地域で中心的な役割を示すセネガルを調査対象として研究活動を行った。

調査項目としては、フランスと同様に以下の4つの項目について調査している。

- 1：国が行う社会保護制度、高齢者・障害者の福祉施策。
- 2：障害者に対する教育や職業訓練など社会参加に関すること。
- 3：社会参加を向上するための住環境、アクセシビリティ及びリハビリテーション、福祉機器などのハード面に関すること。
- 4：高齢者に対する支援・福祉サービス。

これらの調査結果を基に、生活環境デザイン教育の可能性について考察を行った。

キーワード：フランス語圏 セネガル 障害者福祉施策 生活環境デザイン 社会参加

I. はじめに

セネガル共和国は、アフリカ大陸の最西端に位置しており、周囲にはモーリタニア、マリ、ギニア、ギニアビサウに国境を接する国がある。国土面積は、197,161km²（日本の約半分）、人口は、1,513万人（2015年度）、首都をダカールに置いている。2016年度のセネガルのGDPは、世界ランキング122位（世界190ヶ国）であり年130億ドルの経済力である。世界銀行の評価では開発途上国リストに入っているが、西アフリカ地域ではリーダー的な存在であり、中進国と位置付けられている。主要産業としては、農業（落花生、粟、綿花）と漁業（まぐろ、かつお、えび、たこ）である。宗教としては、イスラム教（95%）、キリスト教（5%）、伝統宗教などがある。前述した主要産業である落花生栽培は、旧宗主国であるフランスとイスラム教と深く関係している。1854年当時に総督であったルイ・フェデルブ（Louis Léon César Faidherbe）が、肥沃で無い広大な砂質の土地に適した落花生栽培を広めるために、イスラム教のムリッド教団を通して、農民に栽培を推奨させたことから始まる。ムリッド教団では、労働と祈りが教理として挙げられており、フランス植民地政府は、この労働の価値を利用して、ムリッド教団に耕作地を貸し与え、農民に落花生栽培を定着させることで、間接的な経済統治を確立したのである。



図1 セネガル共和国
 左：アフリカ理解プロジェクトより引用 (<http://africa-rikai.net/>)
 右：Wikipedia「セネガル」より引用

フランスの植民地化が始まったのは、1659年にセネガル北部にあるサン・ルイ（Saint-Louis）と呼ばれる地に交易の拠点を作ったことから始まる。そこから植民地政策に付随する奴隷制度によって奴隷売買が行われ、図2に示すセネガル沿岸に近いゴレ島（Ile de Gorée）を西アフリカの各地から送られてくる奴隷の集荷発送場所として使われることになる。図3は、「奴隷の家」と呼ばれアフリカ全土から集められた奴隷が輸出される前に過ごす場所である。中は男、女、子供に分けられた6畳ほどの部屋があり約15～20人が入れられる。中央には競りをする広場があり、奴隷商人が奴隷の健康状態をチェックして値段を決め、島の沖合にある輸送船でヨーロッパやアメリカに輸出するのである。図4は、輸送船内で奴隷の様子である。船の大きさにもよるが1隻につき約500～600人を積み込み、

船倉内での1人当たりの広さは、長さ1800mm、幅400mm、高さ800mmほどしか与えられず、脱走や反乱を防ぐためにそれぞれが鎖で繋がれていた。このような劣悪な環境で数か月かけて航海をするが、途中で病気になった奴隷は、生きたまま海に捨てられることになり、船の周囲には常にサメが泳いでいたとのことである。こうした奴隷貿易は18世紀中頃から奴隷貿易廃止運動が起こり始め、各国で奴隷制度廃止法が可決するようになるまで行われていた。



図2 左：ダカル市内とゴレ島の位置
Google Mapより引用改変

右：ゴレ島 (Ile de Gorée)
Africa Travel Guideより引用

<http://www.africatravelguide.net/places/goree-island-senegal/>



図3 奴隷の館（西アフリカ全土から集められた奴隷の集荷場所）



図4 奴隷船による奴隷の運搬

1960年にフランスより独立して以来ゴレ島は、奴隷の館やフランス植民地政府の要塞跡地などを負の遺産として観光地化され多くの観光客が来島する様になった。こうしたことから1978年に世界遺産として指定されている。また、1977年に設立され翌年に教育省より認可された全寮制の中高一貫女子校であるマリアマ・バ中高等学校（Maison d'éducation Mariama Ba）があり、セネガル統一試験で上位のエリート女学生が寄宿生活をしている。

こうした歴史的背景を持つフランスとセネガルであるが、2013年度の主要援助国としては、1位：フランス（206億ドル）、2位：米国（203億ドル）、3位：カナダ（63億ドル）、4位：日本（42億ドル）となっている。フランスは優先的な援助対象地域としてアフリカを対象としているが、セネガルに対する政府開発援助（ODA）の支出としては、2009年度までは10位以内に入っていたが、それ以降は入っていない。

セネガルの政治に関しては、フランスから独立した1960年から大統領制を採っており、国の障害者・高齢者施策に関係する社会福祉制度を実施するためには大統領令（Décret présidentiel）が必要になる。セネガルの歴代の大統領は以下の通りである。

初代大統領：レオポール・セダール・サンゴール
（Léopold Sédar Senghor）
1960年9月6日～1980年12月31日



第2代大統領：アブドゥ・ディウフ
（Abdou Diouf）
1981年1月1日～2000年4月1日



第3代大統領：アブドゥライ・ワッド
（Abdoulaye Wade）
2000年4月1日～2012年4月3日



第4代大統領：マッキー・サル
（Macky Sall）
2012年4月3日～（現職）



図5 セネガルの歴代大統領
Wikipedia「セネガルの大統領」より引用

以上の様に、歴史的な面や経済的な協力関係のあるフランスとセネガルであるが、平成28年度はセネガルの障害者福祉施策を中心に調査研究を行った。

調査項目は、フランスでの調査と同様であり、当てはめると以下の通りとなる。

1：国が行う社会保護制度、高齢者・障害者の福祉制度

①Ministère de la santé et l'action Social

(健康と社会福祉省)

La Direction de la Promotion et de la Protection des Personnes handicapées

(障害者の保護と支援局)

La Direction de la Promotion et de la Protection des Groupes vulnérables

(社会的弱者の保護と支援局)

②Fédération Sénégalaise des Associations de Personnes Handicapées

(セネガル障害者支援協会)

③SOS Handicaps Réinsertion Sénégal

(SOSセネガル障害者社会復帰協会)

④Fédération HANDICAP INTERNATIONAL

(国際ハンディキャップ協会)

⑤Association Sénégalaise pour la Sauvegarde des Enfants Déficients Mentaux

(セネガル発達障害児支援協会)

2：障害者に対する教育や職業訓練など社会参加に関すること。

⑥Centre d'Education et de Formation pour Déficients Intellectuels

(知的障害者教育訓練センター)

⑦Centre Talibou Dabo

(肢体不自由者訓練センター)

⑧École Ephphatha pour les sourds

(聾啞学校)

⑨Institut National d'éducation et de Formation des Jeune Aveugles

(視覚障害教育訓練学校)

⑩Institution Sainte Jeanne d'Arc

(聴覚障害者学校)

⑪Spécial Olympique

(障害者スポーツ協会)

⑫Centre socio-professionnel des handicapés moteur Khady Gueye Niang Mbour.

(肢体不自由者職業訓練センター)

⑬Collège Universitaire d'Architecture de Dakar

(ダカール建築学校)

⑭Ecole Nationale des Travailleurs Sociaux Spécialisés (ENTSS)

(社会福祉士学校)

⑮Centre de Formation pour les Métiers du Port et de la Logistique (CFMPL)

(港湾物流職業訓練センター)

⑯Centre de Formation pour l'Artisanat (CFA)

(美術職業訓練センター)

⑰Centre de Formation Professionnelle et Technique

(公共職業訓練センター)

3：社会参加を向上するための住環境、アクセシビリティ及びリハビリテーション、福祉機器などのハード面に関すること。

⑱Centre National d'Appareillage Orthopédique (C.N.A.O.)

(国立義肢装具センター)

4：高齢者に対する支援・福祉サービス。

セネガルには高齢者施設はない。

II. 国が行う社会保護制度、高齢者・障害者の福祉施策

◎Ministère de la santé et l'action Social (健康と社会福祉省)

現在、健康と社会福祉省 (Ministère de la santé et l'action Social) では、社会福祉総局 (Direction Générale de l'action Social: DGAS) 内で、社会福祉施策として

①社会的弱者への保護と啓発

La Direction de la Promotion et de la Protection des Groupes vulnérables

②障害者への保護と啓発

La Direction de la Promotion et de la Protection des Personnes handicapées

③社会医療

La Direction de l'Action médicosociale

について3つ部署で取り組まれている。

また、国が行っている福祉施策については、国民への理解のために図6に示すパンフレットが作られている。セネガルの自治区には14の州 (Régions) と45の県 (Départementaux) があり、中央省庁 (Niveau central) で決められた政策は、各州及び各県に社会福祉事務所で実施されることになる。

以下は地方における社会福祉関係の施設の設置数である。

- ・各州における14ヶ所の社会福祉サービス (Services régionaux de l'action social: SRAS)
- ・4ヶ所のリハビリテーションセンター (Centre de réadaptation sociale: CRS)
- ・各県における45ヶ所の社会福祉サービス (Services départementaux de l'action social: SDAS)
- ・46ヶ所の社会復帰センター (Centres de promotion et réinsertion social: CPRS)



図6 健康省社会福祉局のパンフレット

本論文では、現地調査で訪問した①社会的弱者への保護と啓発と②障害者への保護と啓発の2つの部署での活動について説明する。

①社会的弱者への保護と啓発

La Direction de la Promotion et de la Protection des Groupes vulnérables

ここでの社会的弱者 (Des groupes vulnérables) とは、貧困の中にある子供達や若者、ハンセン病患者とその家族、高齢者のことを示す。貧困家庭の中で生まれた子供は、捨てられて孤児として路上生活者となるかイスラムの寺院に引き取られる場合が多い。こうした貧困の中にある子供は2014年

の政府の調査では推定30,000人程いると言われているが、その90%がイスラム教のタリベ (Talibés) と呼ばれる子供達である。本来タリベとは、イスラム教での出家を意味しており指導者マラブー (Marabout) からコーランを学び修行することであるが、悪徳の指導者は孤児を使って物乞いを修行と称して強制的に行わせており、社会問題になっている。この問題は、2013年3月にDakar市内のメディナ地区で起こったコーラン学校の火災で9人のタリベが亡くなったことを発端に、Macky Sall大統領が基準を満たしていないコーラン学校や虐待や物乞いを強制している指導者への規制に乗り出し、また、路上で物乞いをしている子供達を施設に保護する方針を打ち出している。現に、筆者が1999年に赴任した当時と2016年に調査研究で訪問したときとは、Dakar市内の物乞いの子供が激減していた。



図7 物乞いをする子供達、タリベ (talibés)
Africetime.com senegalより引用



メディナ地区コーラン学校の火災現場
Jeune Afriqueより引用

世界保健機構 (WHO) が2010年に発表したハンセン病 (La lèpre) の新規患者数は、世界で年間約22.8万人である。1994年での新規患者数56万人に比べると約半数に減っている。これは1981年にWHOが多剤併用療法を確立してから完全に治癒できる病となり、更にハンセン病制圧運動の効果もあり減少してきたと言える。日本においてもハンセン病は、らい病と呼ばれ古くからある病であるが、感染力が強いという誤った考えと患者の容姿から差別が蔓延したことにより、1931年に「らい予防法」が成立し、ハンセン病患者を療養所に強制入所させて隔離するという事態に至った。セネガルにおいてもハンセン病患者は毎年新規患者数200～300人程度発症している。私が赴任した1999年においても手や鼻を欠損した明らかにハンセン病と判る患者が路上に沢山いた。元々失業率が25%もあるセネガルで、手足を欠損したハンセン病患者の生きる術は物乞いをするに陥りやすく、本人は元よりその家族も差別の対象になりやすい。セネガル政府はWHOが行っているハンセン病制圧運動に則り、ハンセン病患者の治療と本人と家族の生活の支援を行っている。



図8 セネガルのハンセン病患者
Magazine Goodplanet infoより引用、Sciences et Avenirより引用

世界保健機構（WHO）が定義する高齢者は65歳以上のことを指すが、セネガルでは60歳以上を高齢者としている。平均寿命（Espérance de vie）においては、1950年で45歳、2006年で58歳、2015年で63歳、2016年で66歳と確実に上昇している。また、高齢者数は2015年の統計で778,100人であり、人口（14,900,915人）の約5.2%の割合を占めている。セネガルの高齢者対策としては、2006年4月に当時の大統領Abdoulaye WADEがセサミプラン（La plan Sésame）を打ち出している。この制度は60歳以上の全ての高齢者に対して医療費（薬価代）を無償にする施策である。そもそもセサミプランが始まった背景には、セネガル退職年金基金（l'Institution de prévoyance retraite du Sénégal: IPRES）や国民退職基金（Le Fonds national de retraite: FND）などの社会保障（Couverture sociale）が十分機能していない現状があった。特に、こうした公的年金は、公務員や民間企業など年金を支払うことができることができる高齢者しか受給できておらず、その数は高齢者全体の約30%である。それ以外の70%は、漁業や農業など個人業を行ってきた方々で無年金となっている現状があった。

このことから、セサミプラン（La plan Sésame）の対象者としては以下の3つの区分がある。

1. セネガル退職年金基金受給者（l'Institution de prévoyance retraite du Sénégal: IPRES）

IPRESを受給している退職者が健康省の支援を受けて、居住地区の医療を減額で受けることができる制度である。

ダカール市内に西アフリカ地域における老齡医学と地域医療に対応した大学病院と老齡学を教えるための遠隔医療ユニットを設置した社会医療センターを創設した。

2. 国民退職基金受給者（Le Fonds national de retraite: FNR）

FNRを受給している退職者は、セサミプランを通して控除予算に基づいて医療費の1／5でケアを受けることができる。

3. 上記年金受給のない高齢者（自費：Des personnes à leurs frais: PAF）

社会保障のない高齢者のために、保健センターや病院に直接助成する形の国による完全出資型の新しい疾病保険によって無償での治療を受けることができる。

この高齢者を対象とした医療制度（La plan Sésame）は、ピラミッド型医療保健システム全体において2006年9月1日から全て無償としている。その適用範囲は、保健ポスト（Postes de santé）、国営の病院や保健センター、無料診療、主要投薬、追加検診、入院と内外科行為などである。

ピラミッド型医療保健システムは、図9に示す構造のことを指す。

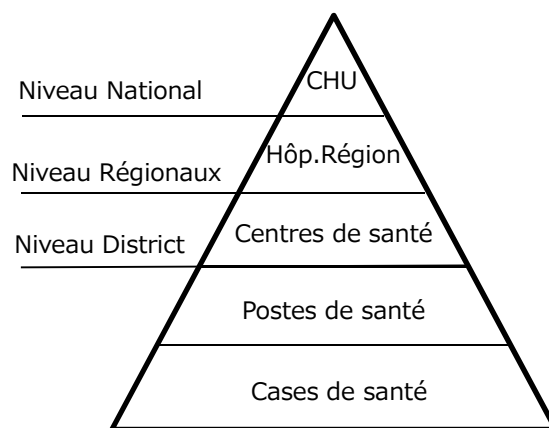


図9 ピラミッド型医療保健システム
Organisation du Système de Santé

また、ピラミッド型医療保健システムの各施設の役割について以下に示す。

- ・保健小屋（Cases de santé）

コミュニティヘルスワーカー（CHS）が常駐する医療保健システムのコミュニティ。日頃の健康相談などの対応を行っている。1384ヶ所の保健小屋がある。運営は、地域コミュニティや国際援助機関やNGOが主に行っている。

- ・保健ポスト（Postes de santé）

医療行政の枠組みに入る最初のレベル。国家認定の看護師や看護師が不足している地域での医療従事者が常駐している医療施設。初期診療、ワクチン接種なども行う。788ヶ所の保健ポストある。

- ・保健センター（Centres de santé）

医師が常駐する診療所レベルの保健センター。

ここまでの保健センターや保健ポストは健康省の管轄であるが、保健小屋に関しては国際援助期間やNGOが運営している。57ヶ所の保健センターある。

- ・地域病院（Hôp. Régionaux）

医師の他に眼科、産婦人科などの専門医や放射線技師などが常駐する。入院施設や検査室もある。10ヶ所の地域病院と2ヶ所の県病院ある。

- ・大学病院（CHU: Centre hospitalier universitaire）

医学、薬学、歯学などの大学と先進医療が受診できる付属病院。

7ヶ所の国立病院と2ヶ所の大学病院ある。

また、アイデンティティカードをデジタル化する法案が「Loi N° 2005 18 du 06 septembre 2005 instituant la carte nationale d'identité Sénégalaise numérisée」通過しており、15歳以上（5歳から

でも可)のセネガル国民は全員持つことが義務付けられている。有効期間は10年で更新する。セサミプランでは、このカードにセサミプランを受ける権利と区分と個別データをデジタル記録されることになっている。無償の医療の対象外としては、義肢装具やメガネ、白内障手術用のレンズ以外のインプラントなどである。

但し、こうしたアブドゥライ・ウッド大統領の肝煎り政策であるセサミプラン (La plan Sésame) は、財政難によって立ち行かない部分もあり、次期大統領であるMacky Sallによって刷新されている。

2016年11月17日に健康と社会福祉省 社会的弱者の保護と支援部 (Ministère de la santé et de l'action social /Direction de la promotion et de la protection des groupes vulnérables) を訪問した。対応者は部長のMme. Koumba WADE氏である。



図10 Ministère de la santé et de l'action social /Direction de la promotion et de la protection des groupes vulnérables, Directrice; Mme. Koumba WADE

現在、健康と社会福祉省 社会福祉総局の社会的弱者の保護と支援部では、以下の3つプログラムが行われている。

I. 恵まれない子供達のためのプログラム

Programme Enfance Déshéritée: PED

II. ハンセン病とその家族への自立支援プログラム

Programme d'Autonomisation des Personnes Affectées par la Lèpre et Familles

III. 高齢者の地位向上のための支援プログラム

Programme d'Appui à la Promotion des Aînés: PAPA

この3つのプログラムについての詳細を以下に示す。

I. 恵まれない子供達のためのプログラム

Programme Enfance Déshéritée: PED

ここでは、イスラム教のコーランの学校であるダーラ (Daara) の支援を中心とした恵まれない子供達への教育や職業訓練のなどの援助に関するプログラムのことを指している。セネガル国内での宗教としては国民の約95%がイスラム教であり、その多くがムリッド教団 (Mourides) に属している。ダーラでは指導者マラブー (Marabout) がアラビア語のイスラムの教義を出家した子供達であるタ

リベ (Talibés) に教授し、労働と祈りを基盤とした共同生活を行う場所である。前述の通り、失業率の高いセネガルでは、貧困から養えない子供達をタリベとして出家させる場合が多い。また、ダーラでは労働と祈りを基盤とした生活をしているが、一般的基礎教育を受けている訳でもないのので識字率も低く、そんな子供達を雇用する職もないので、物乞いをして収入を得ているのが現状である。悪徳な指導者の場合は、生活環境も劣悪であり、日常的な虐待や生活の大半を強制的に物乞いさせているところもあり社会問題となっている。2005年にはこうした強制的に物乞いを行わせることを禁止する法律も制定されている。このダーラに対する国の対応としては、2代目の大統領であるアブドゥ・ディウフ (Abdou Diouf) 政権が、ダーラの改革を国の政策として打ち出しているが、宗教上の問題でもあり十分に対応することができなかった。3代目のアブドゥライ・ワッド (Abdoulaye Wade) 政権では、2002年に近代ダーラ (Daara Moderne) と銘打って政策として打ち出し、2006年にはセネガルのイスラム教の2大宗派であるムリッド教団とティジャーニ教団とのトップ会談を行い、ダーラの改革を具体的に進めることになった。4代目のマッキー・サル (Macky Sall) 政権では、2016年に通りに出て物乞いをするタリベなどの子供達、所謂ストリートチルドレンの規制を発表しており、通りで物乞いする子供達を保護する活動を政策として行っている。

こうした背景から健康と社会福祉省・社会福祉局では、恵まれない子供達への支援プログラム「Note technique sur le programme enfance déshérités」として活動を展開している。

Ⅱ. ハンセン病とその家族への自立支援プログラム

Programme d'Autonomisation des Personnes Affectées par la Lèpre et Familles

セネガルでのハンセン病患者への対応は、まだフランス領であった1955年から始まる。ダカールから80km南下したところにMballingという村があり、当時治療法が見つかっていないハンセン病患者に対し、外見の奇形と感染への恐怖から敬遠され、この村に集められることになった。また、当時流行していたアフリカ睡眠病 (Trypanosomiasis: トリパノソーマ病) 患者もこの村に集められていた。1965年にハンセン病村に関する法律 (Loi n° 65-27 du 4 mars 1965 sur les villages de lépreux) が制定され、Mballing村はハンセン病患者の村として指定され隔離されることとなった。この法律は1976年には改正され、ハンセン病の治療と社会復帰に関する法律 (Loi n° 76-03 du 25 mars 1976 relative au traitement de la lèpre et au reclassement social des lépreux guéris et mutilés) として制定され、Mballingを始めとしてPeycouk, Koutal, Sowane, kolda, Fadiga, Diambo, Djibélor, tabi et Darou Salamの9つ村が社会復帰村 (Des villages de reclassement social) として指定されることとなった。この当時は9つの村全体で10,320人の住人が住んでいたとされる。

現在では、1976年に制定されたハンセン病の治療と社会復帰に関する法律は、差別を助長するものとして廃止の方向で進められており、2007年には地方における恵まれない人々に寄り添うための「社会復帰村でのリハビリテーション事業プログラム」(Programme sectoriel de réhabilitation des villages de reclassement social) として実施している。

また、このプログラムは、2012年8月から健康と社会保障省に改組された社会福祉総局によって、社会的弱者の保護と支援部における3つの事業と共に実施されている。更に、社会福祉局の改組により、このプログラムは、再配向の観点で評価対象となった。このことにより、長い間社会から排除さ

れ被害を受けていた人々の自立により焦点を当て、彼らが属しているコミュニティを発展させる役割として「ハンセン病に冒された人々と家族の自立プログラム」(Programme d'Autonomisation des Personnes Affectées par la Lèpre et Familles) という名称に改正した。

Ⅲ. 高齢者の地位向上のための支援プログラム

Programme d'Appui à la Promotion des Aînés: PAPA

この高齢者の地位向上のための支援プログラム (Programme d'Appui à la Promotion des Aînés: PAPA) は、2007年2月8日付の大統領令第664号によって組織構成及び運営規則の制定が行われている。また、このプログラムは、社会福祉と関連付けて女性・家族・社会開発と女性起業の大臣の権限で創設されたものである。現在は、女性・家族・社会開発と女性起業省は改組され、健康と社会福祉省の社会福祉総局が運営している。

社会福祉総局が実施する高齢者支援プログラムである“PAPA”の目的は、高齢者ケアの枠組みの中で、社会的弱者に該当する高齢者の生活状況の改善と地位向上を支援することである。また、“PAPA”は、2012年8月から社会福祉総局の3つの部署の中において、パイロット的プログラムである社会的弱者を保護、支援する方針を社会福祉施策として実行している。社会福祉総局の再編は、再配向の意図を評価することを目的としている。これは、全ての高齢者に恩恵の機会を与えるために管轄を統合することにある。このプログラムでは、4つの活動方針が示されている。

1. 高齢者連盟及び団体に対する制度化の支援

活動するための助成金を高齢者組織 (団体及び連盟とその他活動を公認された団体) に付与している。この助成金は、イベントや集会などを行う団体の代表に対して支援を行っている。現在セネガル国内には大小含めて多くの高齢者団体が存在するので、政府が行う支援に関する情報をうまく伝達できる様に、組織編成の事業を行っているところである。

2. 高齢者に特化した記念日の創立

毎年10月1日に国連による高齢者国際Dayと11月15日に国内における高齢者Dayを創設した。これは、高齢者の権利の向上と高齢者施策の完全な履行を保障するためのイベントを行うものである。2016年度に行われたイベントでは、「高齢者が国の発展にどう貢献するか」のテーマを掲げ成功を収めている。

3. 高齢者に対する緊急的な救済措置

国が行うセーフティーネットの一環として、食料や物資などの支援の仕組みを整備するものである。また、社会保障制度に加入していない高齢者に対しての医療サービスを提供するものである。これは、一般的には高齢者無償医療サービスの対象外である高額治療 (人工透析、がん、理学療法、前立腺疾患など) などにおいても適用することができる。更に、投薬に関するサポートも受けることができる。

4. 高齢者のためのプロジェクトファイナンス

セネガルでは退職後においても高齢者に対する家庭の経済的依存度が高く、世帯収入の主な役割と担っている。こうした高齢者の家族を継続的にサポートすることは、このプログラムを創設した理由でもある。また、様々な分野で活躍してきた「高齢者＝年長者：Aîné」の経験を資本として、再度、生産活動や開発活動に参加できるもの考えられる。従って、高齢者が社会参加することによって経済的な面だけでなく、社会的な役割を強化することができ、そうした活動を継続することで健康面においても維持向上に貢献できる。

②障害者への保護と啓発

La Direction de la Promotion et de la Protection des Personnes handicapées

セネガルでは、2009年12月2日に障害者の権利に関する法律（La loi N° 2009-30: Ratification par le Sénégal de la Convention les Droit des Personnes Handicapées (CDPH) が制定されている。また、2010年7月6日に障害者の権利の保護と促進に関連する社会基本法（Loi d'orientation social N° 2010-15 du 6 juillet 2010 relative à la promotion et à la protection des droits des personnes handicapées）が大統領令によって制定されている。

障害者に対する国の施策に関しては、健康と社会福祉省（Ministère de la santé et de l'action social）の障害者の保護と支援部（Direction de la promotion et de la protection des Personnes handicapées）が担当している。2016年8月10日に障害者の保護と支援部の部長であるMonsieur Mamadou Lamine Faty氏と面会し、セネガルの障害者施策について伺った。



図11 Ministère de la santé et de l'action social /Direction de la promotion et de la protection des Personnes handicapées, Directeur; Monsieur Mamadou Lamine Faty.

経済財務省（Ministère de l'économie et des finances）が2002年に第3回の国勢調査（Recensement Général de la Population et de l'Habitat: RGPH）を実施したが、セネガルの全人口が9,858,482人に対して障害者の数は138,897人であった。割合としては1.4%でセネガル人1000人に対して14人が障害者である。また、男性及び女性の人口に対する障害者の割合は、男性の全人口が4,852,764人に対して男性の障害者数は74,872人で1.5%の割合であり、女性の全人口が5,849,517に対して女性の障害者数は64,025人で1.3%の割合であった。障害者数の中での男女割合は、男性が54%で女性が46%である。表

表1 障害別における障害者数とその割合
Prévalence spécifique du type de handicap au niveau national

障害の種類 Type de handicaps	障害者数 Effectifs des handicapés	障害者数の割合(%) Prévalence du handicap
下肢障害 Infirmité des membres inférieurs	36,702	23.8%
その他の障害 Autres handicaps	30,750	20.0%
上肢障害 Infirmité des membres supérieurs	19,885	12.9%
視覚障害 Cécité	18,955	12.3%
知的障害 Déficience mentale	17,306	11.2%
聴覚障害 Surdité	14,956	9.7%
言語障害 Mutité	12,542	8.1%
ハンセン氏病 Lèpre	1,879	1.2%
アルビノ Albinisme	1,093	0.7%

1 は、障害別における障害者数とその割合である。

その他障害者数の統計結果としては、都市部(Urbain)と農村部(Rural)との割合では、都市部に1.3%、農村部に1.5%の割合で障害者が居住している。また、11の地域(Dakar, Diourbel, Fatick, Kaolack, Kolda, Louga, Matam, Saint Louis, Tambacounda, Thiès, Ziguinchor)の中で、ジガンショール(Ziguinchor)は人口409,480人に対して障害者数は9,635人であり、割合としては11の地域の中で一番多く2.4%である。これは隣国であるガンビアとの国境付近のカザマンス地方において武装勢力による対人地雷の被害によるものである。

2010年に障害者の権利の保護と促進に関連する社会基本法が成立して以来、セネガル政府は主に以下の3つの方針を掲げている。

- ・社会福祉局の改組と障害者、社会的弱者、医療福祉の3つの部局の構成による社会福祉制度の改革。
- ・政府が構成する各省庁の制度枠組みの中で、障害者について考慮すること。
- ・社会経済と環境及び地方分権に関する大統領顧問のポストに障害者を起用すること。

である。

また、2012年10月2日に障害者に対する機会均等カード(Le cartes d'égalité des chances)の発行と特殊教育を支援する(La promotion de l'éducation spéciale)2つの法案(2012-1038法)が大統領令によって成立している。機会均等カード(Le cartes d'égalité des chances)の発行に関しては、2015年3月20日の関係省庁(N°4867/MSAS/DGAS/DPPPH)への通達により2015年4月30日より実施されている。当初セネガル政府は、2017年までに50,000枚の機会均等カードの発行を目標として掲げていたが、実際には2017年2月の時点で24,355枚の発行に留まっている。図12は、視覚障害をお持ちの方の実際の機会均等カードである。カードには、氏名、生年月日、居住地、障害の種別と番号、

発行地などが記載され、登録番号の情報が記載されている2次元バーコードと裏面には偽造防止のための署名欄とフォログラムが付いている。カードの発行手続きの流れとしては、各県単位で申請書と医師の診断書と本人の写真とアイデンティティカード (La carte d'identité) のコピーを提出すると、審査委員会が判定しDakarにあるサーバーに本人の申請データを登録するとカード発行される。ここで問題なのが、カード発行機が国に1台しかなく、それが発行の遅れとなっている原因とのことである。また、機会均等カードの発行等の予算は、「地域社会に根差したリハビリテーション国家プログラム」(Le programme national de réadaptation a base communautaire: PNRBC) に予算付けされ、2016年度では、5億500万CFA (日本円で1億100万円) が決定しており、2013年から2017年までの5年間で50億CFAの予算で行われる。このカードを持つことによって受けることができる福祉サービスとしては、健康、福祉用具、公共交通、教育、職業訓練、助成金など享受することができるとのことであるが、実際には十分に機能していないとのことである。



図12 機会均等カード La carte d'égalité des chances

Ⅲ. おわりに

平成28年度は、フランス語圏でも西アフリカ地域の中心的な役割を担うセネガルについて現地調査を8月と11月の2回行うことができ、18ヶ所の福祉関係の施設や団体などを訪問した。本論文のプロジェクト研究報告では、国が行う高齢者福祉施策と障害者施策について健康と社会福祉省の事例について報告したが、国によって高齢者や障害者の問題の焦点箇所が大きく違うことが明らかとなった。経済的な面で見ればフランスのGDPが2兆4千億ドルに対してセネガルは130億ドルと圧倒的に低く、前述の障害者施策の国の予算を見ても障害者数に対しての福祉サービスが十分に対応できるとは考えにくい。こうした慢性的な国の予算不足を補うために、国際援助団体 (Sightsavers, DAHW, Handicap international, Spécial Olympic Sénégal...) や国内の大手企業とのパートナーシップ (パートナリアー: Des partenaires) の協定を結んでいる。例えば、ガンビア国境付近のカザマンス地方における武装勢力による地雷被害の身体障害者への支援は、フランス系の支援団体であるHandicap internationalが主に行っている。また、Thésにある全寮制の国立視覚障害教育訓練学校 (Institute National d'éducation et de Formation des Jeune Aveugles) においては、国内通信会社大手のSonatelが支援している現状を知ることができた。

ライフデザイン学部プロジェクト研究に本研究テーマが採択され、平成27・28年度の2年間、フランス語圏であるフランスとセネガルの高齢者・障害者福祉施策について調査研究を行うことができ、共通の言語圏の中での先進国と途上国の福祉の違いについて理解することができた。このような機会を与えていただきましたライフデザイン学部の教員・職員の皆様に深く感謝しております。ありがとうございました。

参考文献

- 1) Note technique sur le programme enfance déshéritée, Direction générale de l'action sociale, Ministère de la sante, République du Sénégal
- 2) Note technique sur le programme d'autonomisation des personnes affectées par la lèpre et familles, Direction générale de l'action sociale, Ministère de la sante, République du Sénégal
- 3) Note technique sur le programme d'appui à la promotion des aînés (PAPA), Direction générale de l'action sociale, Ministère de la sante, République du Sénégal
- 4) Termes de références de la journée nationale des personnes âgées Edition 2016, Direction générale de l'action sociale, Ministère de la sante, République du Sénégal
- 5) Décret 2012-1038 de la loi de relatif aux commissions technique et de l'éducation spéciale, Direction générale de l'action sociale, Ministère de la sante, République du Sénégal
- 6) Etat des lieux des politique publique nationales relatives au handicap au Sénégal, Direction générale de l'action sociale, Ministère de la sante, République du Sénégal
- 7) Troisième Recensement Général de la Population et de l'Habitat (RGPH) 2002, Agence Nationale de la Statique et de la Démographie (ANSD), Juin 2008